

令和3年度 年度経営計画

1. 業務環境

(1) 群馬県の景気動向

群馬県内の景気の動向は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響から厳しい状態が続いていますが、政府の各種経済対策や地方公共団体による各種支援策の実施、新しい生活様式への対応による新規需要の創出等により一部で持ち直しの動きが見られます。その一方で、新型コロナ感染再拡大への警戒感が続く状況下、景気が底割れする懸念があり、今後の県内経済の動向等を注視する必要があります。

(2) 中小企業及び当協会を取り巻く環境

県内の多くの中小企業・小規模事業者（以下「中小企業」という。）においては、新型コロナの感染拡大による経営への影響に加えて、人手不足や生産性向上への対応、事業承継等の様々な経営課題を抱えています。

新型コロナの影響により売上が大幅に減少した中小企業に対し、群馬県新型コロナウイルス感染症対応資金（民間金融機関を活用した実質無利子・無担保融資）等の各種支援策により、中小企業の資金繰りに寄与してきました。当協会の保証債務残高は減少基調にありましたが、新型コロナに対応した保証制度の活発な利用に加え、信用補完制度における保証対象業種の拡充等により、保証承諾及び保証債務残高は大幅に増加しています。

当協会はウィズコロナ、ポストコロナの社会の変化を見据え、金融機関をはじめとする関係機関と緊密に連携して、中小企業への円滑な資金供給はもとより、経営改善、IT化等の生産性の向上、事業承継、事業再生等の様々な経営課題を解決するための支援に全力で取り組むことが求められています。

2. 業務運営方針

当協会は、「群馬県信用保証協会の3つの基本理念と行動指針」及び「令和3年度～令和5年度 中期事業計画」に基づき、公的な保証機関として、中小企業の金融の円滑化と、中小企業のライフステージに応じた経営支援業務に積極的に取り組み、中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、令和3年度の業務運営方針を以下のとおりとします。

- (1) 役職員のコンプライアンス意識の更なる向上・徹底と、コンプライアンス態勢の強化に努め、検査体制の充実を図ります。また、反社会的勢力排除及び不正利用防止に向けた取り組みを継続します。
- (2) 新型コロナや大規模な災害発生等により影響を受けた中小企業に対して、迅速なセーフティネット機能を発揮します。
- (3) 中小企業のライフステージごとの多様な資金ニーズに対応するため、関係機関と連携し、金融支援を行うことで金融の円滑化に努めます。また、「経営者保証に関するガイドライン」の適切な運用と定着に努めます。
- (4) 金融機関をはじめとする関係機関との連携を強化して、中小企業の安定的な資金調達を支援することで経営の安定と成長・発展を促進し、公的機関として地方創生に貢献します。

- (5) 経営支援については、金融支援と本業支援の一体的な取り組みや、各種計画策定等の専門家を活用した支援のほか、モニタリング等による伴走支援を行うことで、中小企業の経営改善・生産性向上等を後押しします。
- (6) 事業承継に課題を抱える中小企業に対して、「事業承継相談窓口」を充実させ、円滑な事業承継をサポートし、地域経済の活性化に寄与します。
- (7) 期中管理については、個々の企業の状況把握に努め、金融不安を抱える中小企業に対して、早期の正常化に向けた金融支援に取り組みます。
- (8) 効率性を意識した管理・回収に取り組みます。加えて、事業継続中の中小企業については、事業再生の可能性を発掘し、再生支援に取り組みます。
- (9) ウィズコロナに対応した社会・経済活動の変化や中小企業の多様化するニーズに対応していくため、人材を育成するとともに組織力の強化を図ります。また、デジタル化への対応も含めて「働き方改革」へ取り組むことで、職員が働きやすい職場環境の向上に努めます。
- (10) 情報システムの利便性を高めるとともに、安定的かつ効率的な運用を維持します。また、事業継続計画（BCP）の点検や周知徹底等により実効性を確保します。
- (11) 信用保証業務や経営支援業務に係る情報や当協会の取り組み等について、様々な広報媒体を活用して中小企業や金融機関をはじめとする関係機関等に広報します。
- (12) 中小企業支援や社会貢献活動を通じて、地域におけるSDGs（持続可能な開発目標）の推進に貢献します。

3. 重点課題

【保証部門】

(1) 中小企業の金融円滑化に資する保証制度の推進と迅速な対応

- ① 新型コロナ拡大の影響を受けた中小企業の資金ニーズに応じて、伴走支援型特別保証等の政策保証や利便性の高い保証制度等を推進し、資金繰りの安定化を図ります。
- ② 中小企業のライフステージに応じた保証制度を提案、推進することで中小企業の成長・発展を図ります。
- ③ 経営者保証に関するガイドラインの適切な運用と定着に努め、経営者による積極的な事業展開を後押し、地域経済の活力ある発展に貢献します。
- ④ 金融機関訪問等を積極的に行い、信頼関係を構築するとともに、保証制度のニーズを把握し、中小企業の課題解決につながる保証制度を検討します。

(2) 地方創生や中小企業の発展に向けた取り組みと連携の強化

- ① 女性創業応援チーム「シルキー クレイン」を中心とした当協会独自の創業セミナー等の開催や、関係機関が開催する創業セミナー等に講師派遣を行い、県内の創業機運の醸成を図ります。
- ② 金融機関との対話の継続や、勉強会、研修についても引き続き積極的に開催して、地域動向の把握に努めます。
- ③ 地方創生に係る中小企業の振興を目的とした相互協力の覚書を締結した金融機関とは、実効性を高めるため、情報交換会等を開催します。また、中小企業に対する金融機関の支援方針を踏まえ、保証付き融資とプロパー融資を組み合わせた資金供給を実施します。

- ④群馬県産業支援機構とより緊密に連携し、様々な経営課題を抱える中小企業に対して互いの強みである事業支援と金融支援を協力して実施することで、県内産業の発展と地域経済の活性化に貢献します。
- ⑤金融機関をはじめとする関係機関が開催するビジネスマッチングのための交流会等に対して積極的に後援等を行い、地方創生・地域経済の発展に貢献します。
- ⑥群馬県中小企業支援ネットワーク会議の事務局として、県内中小企業の経営安定・発展を図り、地域経済の活力ある発展に貢献するため、関係機関との連携強化に取り組みます。
- ⑦中小企業及び金融機関の利便性向上のため、保証審査事務手続きの電子化へ対応します。

(3) 反社会的勢力排除及び不正利用防止

公的機関としての使命感を持ち、反社会的勢力排除や不正利用防止のため、保証申込先の現地調査や全国暴力追放運動推進センターからの情報活用、群馬県暴力追放運動推進センターとの連携等により、チェックの徹底を図ります。

(4) 信用保証を通じたSDGs・地域貢献への取り組み

中小企業に寄り添った信用保証により、円滑な資金供給と中小企業のSDGs・地域貢献に対する取り組みを支援します。また、大規模な経済危機や災害の発生時には、地域金融のセーフティネット機関としての役割を果たすべく取り組みます。

【期中管理・経営支援部門】

(1) 創業支援の推進

創業応援チーム及び女性創業応援チーム「シルキー クレイン」による伴走支援により、よきパートナーとして創業者に寄り添った対応を実施します。また、「シルキー クレイン」によるきめ細かいフォローアップを実施し、女性の社会進出を支援します。

(2) 経営改善支援・金融支援の取り組み

- ①経営改善支援が必要と判断される中小企業に対しては、中小企業の立場に立った支援メニューを提案します。特に新型コロナ拡大の影響を受けて経営状況が改善しない中小企業に対しては、経営改善サポート保証（感染症対応型）等の保証制度を提案して、資金繰りと経営改善を総合的にサポートします。必要に応じ、外部専門家派遣事業や認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（以下「405事業」という。）を活用します。また、当協会が事務局を務める群馬県経営サポート会議を開催し、関係機関と連携して経営改善支援に取り組みます。
- ②コロナ禍に対応した経営支援として、オンラインによる「リモート経営診断」を活用します。過去にない厳しい経営環境に苦しむ中小企業を支えるためにも、外部環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応した支援メニューを導入します。
- ③返済緩和中の中小企業や取扱金融機関等に対して、返済正常化に向けた働きかけを、引き続き能動的に行います。
- ④金融・経営窓口相談コーナー、及び出前金融・経営相談等の相談業務に引き続き注力します。

(3) 事業承継支援の推進

- ①「事業承継相談窓口」を起点として当協会全体で中小企業の事業承継に係る課題解決を支援し、事業承継の円滑化を図ります。
- ②群馬県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとする関係機関・金融機関と連携を図るとともに、外部専門家派遣事業等により、事業承継計画策定支援や助言を行います。また、中小企業の事業承継に向けた課題に応じて、有効活用できる保証制度を積極的に提案し、事業承継を後押しします。

(4) 事業再生支援の取り組みの推進

- ①群馬県経営サポート会議の活用や群馬県中小企業再生支援協議会（以下「再生支援協議会」という。）等との連携により、各種再生手法を活用しながら、事業再生支援に取り組みます。
- ②自主的な廃業を選択する中小企業に対しては、再生支援協議会等と連携して円滑な事業撤退支援に取り組みます。

(5) 経営改善支援、事業再生支援先のモニタリングの推進

- ①外部専門家派遣事業や405事業等を活用して経営改善計画書を策定した先に対し、当協会が計画の実施状況を確認します。更に、金融機関や認定支援機関等と連携して、経営改善計画の実行支援に取り組みます。
- ②再生支援協議会により事業再生計画等を策定した先に対し、同計画の進捗状況を定期的にモニタリングし、同計画期間の終了時点において出口戦略（次の方針）を検討します。

(6) 経営支援の効果的な実施に向けた検証

- ①信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金事業や405事業を活用して経営改善計画書を策定した先、当協会が事務局を務める群馬県経営サポート会議を活用した先等から効果検証に向けた経営支援先を対象とします。
- ②ローカルベンチマークの財務情報、及びCRDカテゴリ等を効果検証に必要な情報として整理・蓄積し、指標としての検証を行います。

(7) 事故の減少に向けた取り組みの推進及び回収部門との連携強化

- ①外部専門家派遣事業等による経営改善の可能性を検討し、経営改善・事業再生支援が必要と判断される中小企業に適切な支援策を講じます。
- ②正常な返済が難しくなった中小企業に対しては、早期に金融機関に働きかけ、事故状態に至る前に返済正常化を図ります。
- ③事故状態にある中小企業については、実態把握を行い、金融機関と連携して事故状態からの正常化を推進します。
- ④代位弁済が避けられない中小企業については、関係人の情報収集に努め、企業実態を回収部門と共有して、速やかに代位弁済を進めます。

(8) 経営支援を通じたSDGs・地域貢献への取り組み

中小企業のライフステージに応じた各種の経営支援業務を、関係機関と連携して行い、活力ある中小企業の創出と持続的な成長・発展に寄与することで、SDGs・地域経済の発展に貢献します。

【その他間接部門】

(1) コンプライアンス態勢及び監査・検査体制の強化

- ①コンプライアンス・プログラムに基づく活動を通して、コンプライアンス態勢の強化及び役職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- ②研修・啓蒙活動の実施により、高い倫理観を持って真摯に業務に取り組みます。
- ③全国暴追センターからの情報活用及び群馬県暴追センター等との連携を図り、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強化します。
- ④内部検査における検査項目等を継続的に見直し、検査体制の強化を図ります。

(2) 人材育成を通じた組織力の強化と働きやすい職場環境の向上

- ①各種研修への参加及び外部講師による講演会の開催等により、信用保証協会の職員として必要となる知識の習得に努め、企業診断・経営支援業務を担える人材の育成を推進します。
- ②外部連携機関への派遣研修を実施して、研修で得られた知識を職員へフィードバックすることで、適切な業務運営につなげます。
- ③重要なテーマについて意見交換会等を開催し、職員が認識を共有し一丸となって業務改善や経営課題に取り組むことで組織力の強化を図ります。
- ④衛生委員会の活動や職員相互のコミュニケーションの機会を通してメンタルヘルスケア等に取り組みます。また、デジタル化への対応も含め「働き方改革」へ取り組むことで職員が働きやすい職場環境づくりに努めます。

(3) 情報システムの安定的な運用と事業継続計画（BCP）の実効性の確保

情報システムの安定的かつ効率的な運用を維持するとともに、より利便性の高い利用環境の構築に努めます。また、災害等発生時においてシステム環境の迅速な復旧ができるよう訓練を実施し、事業継続計画（BCP）の点検と周知徹底を図る等により実効性を確保します。

(4) 効率的な広報活動への取り組み

ホームページや様々な広報媒体を通じて、各種保証制度に関する情報及び経営支援に関する取り組みについて積極的に広報します。また、創業応援ラジオ番組「チャレンジ・ザ・ドリーム」へのスポンサーを継続することで、県内における創業機運の醸成に貢献します。加えて、SDGsの達成及び環境保全に資する取り組みとして、デジタル化・ペーパーレス化へシフトするための研究や調査を進めます。

(5) SDGsに係る社会貢献活動、労働環境の整備及び人材の活躍推進の取り組み

コロナ禍等の制限がある中においても可能な限り地球環境の保全につながる活動へ参加・協力やボランティア活動への参加、教育機関との連携、地域の催しへの協賛等により、SDGsの推進や地域の活力向上に寄与します。また、デジタル化への対応も含めて働き方改革を意識した労働環境の整備に努めるとともに、女性創業応援チームの活動等により多様な人材が活躍できる地域づくりに貢献します。

4. 保証承諾等の見通し

令和3年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,830億円	113.3%
保証債務残高	6,548億円	195.8%
代位弁済	96億円	137.1%
回収	16億円	80.0%